

国立大学法人筑波大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波大学は、先端的・独創的な知の創出と個性輝く人材の育成を通じて世界に貢献することを使命として、法人化後の成果と課題を踏まえ、法人運営の質の充実を図りつつ、学群教育の充実と大学院教育の高度化・実質化への取組強化、施設整備の効率的推進と PFI 事業による附属病院再開発に向けた取組等の広範な重点施策を中心に経営基盤の強化と教育研究の高度化に取り組んでいる。

特に、平成 19 年度は、学術研究の高度化に資する「戦略イニシアティブ推進機構」を設置し、新たな学術分野を切り開く教育研究組織へと発展させるべき取組を重点的に支援・育成している。

その他、業務運営については、テニユア・トラック制を新規採用者から適用し、任期制については平成 19 年度に新たに置かれた助教職に導入し適用の拡大を進めている。

財務内容については、企業等との共同研究、受託研究の増大を図るため、技術移転マネージャーや産学官連携コーディネータ等の雇用、研究交流会、研究成果出展等の実施により、外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄附金）に係る収入増を実現している。

自己点検・評価及び情報提供については、筑波大学の歴史・業績、活動状況・成果を広く学内外に公開するため、大学会館エリアに学内各種展示物を集約し、広報や社会との交流の拠点としている。

教育研究の質の向上については、学群・学類ごとに学士課程の教育目標、教育の内容・方法、達成すべき水準、教育の質の保証等を示した「筑波スタンダード」を作成・公表するほか、積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援を行い、新たな筑波大学発ベンチャーの設立を促している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 総人件費改革
 - ⑤ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 経営協議会について、平成 19 年度は 7 回実施するほか、学外委員からの意見を積極的に取り上げるため、経営上真に必要な施策の重点審議、資料事前送付による十分な検討時間を確保するなど、審議の一層の実質化・活性化を図っている。
- 学術研究の高度化に資する「戦略イニシアティブ推進機構」を設置し、新たな学術分野を切り開く教育研究組織へと発展させるべき取組を重点的に支援・育成している。
- 大学全体の教育研究環境の維持・向上を目的として、学長のリーダーシップに基づき配分する経費（重点及び戦略的経費）として約 34 億円（うち間接経費約 10 億円）

を確保している。

- 組織評価について、従来の自己点検・評価項目、年度重点施策の項目に、教育研究組織の活動状況・成果に関する客観的なデータを加えて、試行的に実施し、評価結果を教育研究組織の見直しに活用することとしている。
- 教員については、特定教員数に対する毎年5%、職員については特定職員数に対する毎年6.5%の流動化率を設定し、各組織から流動化定員を抛出するとともに、当該定員を人件費抑制と教職員の戦略的配置に活用している。
- 一定期間終了後の審査合格者をより安定的な職として採用する制度（テニユア・トラック制）の導入又は任期制の拡大を中期目標期間中にすべての組織が実施するとの方針に基づき、平成19年度には、テニユア・トラック制を新規採用者から適用し、任期制については平成19年度に新たに置かれた助教職に導入し適用の拡大を進めている。
- 業務改善提案制度により、業務改善提案538件の募集を受け、改善効果の高いものに対して、学長表彰を行うなど、業務改善の一層の推進に取り組んでいる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載93事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 企業等との共同研究、受託研究の増大を図るため、技術移転マネージャーや産学官連携コーディネータ等の雇用、研究交流会、研究成果出展等の実施により、外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄附金）が40億289万円（対前年度比8億1,571万円増）となっている。
- ガス、コピー機の複数年契約の拡充、定期刊行物及び諸規則等追録の見直しを進め、経費の一層の節減に取り組んでいる。
- 財務内容の改善・充実を図るため、過去3年の決算データ等を活用し、人件費管理や病院収入の目標設定等の日常的な活動に結びつけている。
- 施設を有効利用するため、老朽化が進み、全室空室となっている職員宿舎（代沢宿舎）を廃止している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 筑波大学の歴史・業績、活動状況・成果を広く学内外に公開するため、「総合交流会館」、「筑波大学ギャラリー」を含む大学会館エリアに学内各種展示物を集約し、広報や社会との交流の拠点としている。
- 広報の質の向上、情報公開に関する意識向上等を進めるため、「広報コミュニケーター」制度を導入し、広報連絡体制を強化している。
- 約 9 割の教員が、平成 16 年度に構築した「研究者情報システム」にデータを登録・公開しており、教員業績評価の試行実施、研究成果の社会還元、共同研究等の推進に活用している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 国立大学附属病院初の PFI 事業の着実な実施に向け、部門別に 20 のワーキンググループを設置し、より精度の高い計画策定を行い、入札公告の実施、入札説明会の開催等の手続きを進めている。
- 安全・安心なキャンパスを実現する「筑波大学セーフティプロジェクト」活動の活性化・多様化に取り組み、学生、役員、教職員、警備員、警察等が参加して、学内の巡回・点検を行う夜間パトロールウォークの実施回数を増やすとともに、パトロール時間を夕方から夜間への変更を行っている。
- 地球温暖化対策として「筑波大学における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」を策定し、平成 20 年度より二酸化炭素排出原単位を毎年度少なくとも 2%削減を目標としている。
- エネルギー使用状況等を掲載した「筑波大学施設管理 19 年度版」を作成・配布し、全学に周知するなど、きめ細やかなエネルギーコントロールや全学的な省エネルギー推

進活動を行っている。

- 研究費の不正使用防止については、教育研究費の管理・監査の実施方針、実行計画、行動規範を定め、当事者以外の第三者による検収体制の整備等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 26 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 教養教育、専門基礎教育及び専門教育からなる学士課程教育の総合的な目標と教育目標達成に向けた全学の基本方針として、学群・学類ごとに学士課程の教育目標、教育の内容・方法、達成すべき水準、教育の質の保証等を示した「筑波スタンダード」を作成し、在学生、教職員、高等学校の進路指導教員等に配布するなど、ウェブサイトを通じて広く公表している。
- 研究科ごとにキャリアカウンセラーの有資格者の配置、個別カウンセリングの実施、企業等におけるインターンシップの実施、学会での研究発表に対する経済支援等のキャリア支援を行っている。
- 研究科ごとに学位授与状況、学生の公表論文数や学会発表数等を把握し、教育の成果を検証している。また、これらの学生の国内外における研究成果発表や海外研究活動等をさらに推奨するため、優秀論文や業績に対する顕彰を積極的に行っている。
- 研究成果の発信による学術文化の振興・普及と教育水準向上への貢献等に資するため、「筑波大学出版会」を設立している。
- 研究費配分について、基盤的経費を確保しつつ、「学内プロジェクト」制度の充実や外部資金獲得額の要素を取り入れた積算方法の導入等により、競争的環境を醸成している。
- 競争的資金獲得増に資する効果的・効率的な事務サポートとして「外部資金情報支援チーム」を設置し、競争的資金をはじめとする各種公募型外部資金に係る諸情報を戦略的に収集、分析、周知及び申請支援等を行っている。
- 「ロケット・スタート支援制度」に基づき、新任・転入教員が、着任初期から研究活動を本格的に推進し、大型外部資金を早期に獲得できるよう積極的に支援する取組が行われている。
- 産学リエゾン共同研究センターを中心に、積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援を行った結果、新たに 6 社（累計 68 社）の筑波大学発ベンチャーが設立されている。
- 筑波研究学園都市研究機関の一層の連携強化、つくばエコシティ構想の推進のため、「つくば・地域連携推進室」を設置し、マイスター育成講座、つくばインターンシップ・コンソーシアムの実施、各研究機関等との意見交換・連携協力、教職員が行う社

会貢献活動等の地域連携事業を行っている。

- 平成 18 年度に引き続き、全国の小・中・高校生を対象に、自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎博士生誕 100 年記念「科学の芽」賞を実施している。
- 学術交流や留学生交流を積極的に展開するため、国際交流協定締結校を 29 機関増加させ、平成 19 年度末現在 160 機関としている。
- ウズベキスタンに「中央アジア国際連携センター」を開設している。
- 附属学校の将来計画として、附属特別支援学校の機能的な統合をさらに推進するため、「特別支援教育筑波モデル (Next50) (最終報告書)」を取りまとめている。また、「普通附属学校将来構想検討委員会」を設置し、普通附属学校の在り方について検討を進めている。

(全国共同利用関係)

- 全国共同利用の研究施設である計算科学研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。研究スペースに共同利用者の区画を確保するとともに、オフィス設備・インターネット設備を提供している。平成 19 年度は、従来は 20 名しか利用できなかったオープンスペース・共同研究室を約 80 名の研究員、ポスドク等が常時使用できるようになるなど、研究スペースの状況が大幅に改善している。

(附属病院関係)

- 陽子線医学利用研究センターにおける陽子線治療を推進し、総合がん診療センターの設置によるがん診療の推進に努めている。病床稼働率に合わせた看護師の再配置と医師を含む職員の増員により、診療体制の充実を図っている。また、病院長を専任とし、収入・支出の具体的数値目標達成のため「アクションプログラム」を策定し、病床稼働率、高額手術件数等のデータを高く保って増収を図るとともに、経営の効率化にも積極的に取り組んでいる。

今後、7 対 1 看護師配置基準の取得等を視野に入れ、診療実績に応じた看護師の適正な配置と看護師確保に向けたさらなる取組が期待される。

- 教育・研究面
 - ・ 外科と麻酔科との両研修を院内で希望する者のためのコースを新設するとともに、地域等のニーズに応え、リハビリテーション養成コースの新設を決定するなど、後期臨床研修プログラムを充実させている。
 - ・ 副病院長が陽子線医学利用研究センター長を兼務したことにより、病院全体の運営の中でセンターとの連携強化を図っている (治療実績 211 名)。また、陽子線治療機器は製造会社が医療用として申請する成果を挙げている。
- 診療面
 - ・ 総合がん診療センターを設置し、院内がん登録 380 件、がん患者相談・支援 100 件の実績を挙げている。また、がんの各専門医による治療法の包括的な議論の場として 24 のがんセンターボード分科会を設置して、公開型のがん関連講演会を開催するなど、がん診療の水準の向上を図っている。
- 運営面
 - ・ 収入・支出の具体的数値目標達成のためのアクションプログラムを策定し、経営

改善に取り組み、病床稼働率（89 %）を維持しつつ、高額手術の件数の増加、外来化学療法増加等により増収を実現している。（平成 19 年度 169 億円、対前年度比 7 億円増加）。

- 茨城県と地域保健・地域医療の充実強化のための連携協定を締結し、産科・小児科等の医師不足問題等の解決に取り組んでいる。
- 外部委託を含めた業務の見直しを行い、手術室における洗浄業務を外部委託化し、手術材料管理システムを新たに構築するなど、看護師の負担軽減を図っている。